

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性ならびに効率性を確保することをコーポレートガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、双方の機能間で緊張感を高めることにより、常に経営の透明性と効率性を重視した経営を行っております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率 更新	10%以上20%未満
--	------------

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,744,800	7.18
有限会社船木興産	1,041,000	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,007,700	2.64
資産管理サービス信託銀行株式会社	822,600	2.15
株式会社みずほ銀行	812,533	2.13
藤田 慶二郎	777,543	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	624,473	1.63
船木 恒雄	575,541	1.51
日本生命保険相互会社	514,856	1.35
DATALOGIC S. P. A	477,640	1.25

支配株主(親会社を除く)の有無	——
-----------------	----

親会社の有無	なし
--------	----

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	3月
業種	電気機器
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

—

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	7名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	6名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
中川 剛	他の会社の出身者								△			
八田 信男	他の会社の出身者								△			
山本 卓二	他の会社の出身者											

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
中川 剛	○	当社の取引先である株式会社東芝の出身ですが、同社との2015年度における取引規模は連結売上高の1%未満で、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される軽微なものであり、独立性に問題はございません。	電機業界をグローバルに捉えた豊富な知識・経験と経営手腕を高く評価し、当社の経営全般に対しの確かつ有意義な助言をいただくことで、より一層の経営体制強化につながると考え、選任しております。 また、証券取引所および当社の定める独立性の判断基準で問題となり得るとして列挙されている事項に該当せず、一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立的な立場であると判断し、独立役員として指定しております。
八田 信男	○	当社の取引先であるローム株式会社の出身ですが、同社との2015年度における取引規模は連結売上高の1%未満で、株	半導体業界において長年にわたり海外事業を中心に携わっており、その豊富な知識・経験を高く評価したもので、当社の経営全般に対しの確かつ有意義な助言をいただくことで、より一層の経営体制強化につながると考え、選任しております。

		主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される軽微なものであり、独立性の問題はございません。	また、証券取引所および当社の定める独立性の判断基準で問題となり得るとして列挙されている事項に該当せず、一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立的な立場であると判断し、独立役員として指定しております。
山本 卓二	○	—	<p>制御機器業界において長年にわたり海外事業の立ち上げ、事業戦略の立案・遂行を中心に携わっており、その豊富な知識・経験を有しており、当社の経営全般に対しの確かつ有意義な助言をいただくことで、より一層の経営体制強化につながるもの考え、選任しております。</p> <p>また、証券取引所および当社の定める独立性の判断基準で問題となり得るとして列挙されている事項に該当せず、一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立的な立場であると判断し、独立役員として指定しております。</p>

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
----------------------------	----

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	5名
監査役の数	4名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

■監査役と会計監査人の連携状況

当社は会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、監査役と有限責任 あずさ監査法人は、互いに独立性を確保し、相互の信頼を保つことを基本としております。また、年初の監査計画および四半期、期末の決算期をベースに、年間計画に基づく報告会を年4回程度定期的実施しております。さらに、それ以外にも会計監査に関する事象について、必要に応じてその都度、相互に報告を行うことのできる連携体制を整えております。

■監査役と内部監査部門の連携状況

当社は内部監査機能として、代表取締役社長の直轄組織である内部監査室を設置しており、本社機能を含む各部門の業務、会計、コンプライアンス、事業リスク等の内部監査を定期的実施しております。内部監査の結果については、その都度監査役に報告が行われ、日常の監査活動で綿密な連携を保つとともに、問題点の発見につながる素地を見つけ、内部監査室との意見交換を行っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
谷口 弘一	公認会計士													
阪本 政敬	弁護士													
川人 正孝	税理士													

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与

c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

d 上場会社の親会社の監査役

e 上場会社の兄弟会社の業務執行者

f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
谷口 弘一	○	—	公認会計士として豊富な知識と経験をもって、財務および会計の視点から当社の監査体制の強化に寄与いただけると考え、選任しております。 また、証券取引所および当社の定める独立性の判断基準で問題となり得るとして列挙されている事項に該当せず、一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立的な立場であると判断し、独立役員として指定しております。
阪本 政敬	○	—	弁護士であり、その高い見識、経験に基づく厳格かつ公正な業務執行の監督能力をもって、法務的観点から、当社監査体制の強化に寄与いただけると考え、選任しております。 また、証券取引所および当社の定める独立性の判断基準で問題となり得るとして列挙されている事項に該当せず、一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立的な立場であると判断し、独立役員として指定しております。
川人 正孝	○	—	税理士であり、その豊富な知識と経験をもって、会計・税務的観点から当社監査体制の強化に寄与いただけると考え、選任しております。 また、証券取引所および当社の定める独立性の判断基準で問題となり得るとして列挙されている事項に該当せず、一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立的な立場であると判断し、独立役員として指定しております。

【独立役員関係】

独立役員の数 更新

6名

その他独立役員に関する事項

当社では、証券取引所の定める独立性の判断で問題となり得るとして列挙される事項とともに、社外役員が以下のいずれにも該当する場合、独立性を有するものと考え、資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

- (1) 当社(当社グループ会社含む、以下同じ)の業務執行者ではないこと。
- (2) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者ではないこと。
- (3) 当社の主要な取引先またはその業務執行者ではないこと。
- (4) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(それらが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者)ではないこと。
- (5) 当社から一定額以上の寄付または助成を受けている者ではないこと。
- (6) 当社の大株主、またはその業務執行者ではないこと。
- (7) 取締役または監査役に選任される前の5年間に上記(1)から(6)に該当していないこと。
- (8) 上記(1)から(6)のいずれかに該当する者の配偶者または二親等以内の親族ではないこと。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明

当社では1998年度よりストックオプション制度を導入しております。取締役に対するインセンティブとしてのストックオプションについては、将来の業績向上および役割、責任に対するものと位置づけ、株数には格差を設けて付与しております。

ストックオプションの付与対象者

社内取締役、従業員、子会社の取締役、子会社の従業員

該当項目に関する補足説明

当社のストックオプション制度は、取締役を含む上席者に対するインセンティブプランとしてスタートし、当社従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、グループ会社の役員、従業員へと対象者を拡大しております。

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況 **更新** 一部のものだけ個別開示

該当項目に関する補足説明 **更新**

会社法、金融商品取引法、企業内容の開示に関する内閣府令等、関係法令の定めに従って開示を行っています。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 **更新** あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社における取締役の報酬限度額につきましては、2011年6月17日開催の第64期定時株主総会において、年額360百万円以内(うち、社外取締役30百万円以内)と決議しており、その範囲内において社外取締役、社外監査役も出席する取締役会において審議し、取締役会の決議により決定しております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役および社外監査役を補佐するセクションとして明文化はされておきませんが、取締役会事務局として経営管理部がその機能を担い、当該取締役、監査役からの要望および必要に応じて、その業務を補佐するとともに、社内外役員間の情報伝達を随時行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) **更新**

1 業務執行機能

■取締役会

取締役会は、取締役6名、監査役4名で構成しており、経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。取締役は、経営方針に基づき、また法令および定款に違反なきよう審議しております。なお、2014年度におきましては、計7回の取締役会を開催しております。

■経営会議

経営会議は、常勤取締役3名で構成しており、代表取締役社長が議長を務め事前審議を行うとともに、取締役会からの権限委譲範囲内において意思決定を行い、取締役会の機能強化ならびに経営効率の向上に寄与しております。また経営会議における審議内容は、速やかにその他の取締役・監査役にも報告するとともに、各執行役員にも適宜適切に情報共有を図り、社長の指揮命令のもと業務執行にあっております。なお、2014年度におきましては、計8回開催しております。

■経営幹部会/執行役員会

年度初めの経営幹部会において当該年度の各部門および各機能における事業方針・戦略・目標を定め、執行役員会では、各機能責任者を兼ねる執行役員および事業統括部長が参加し、それらの進捗状況および課題についての報告を適宜行い、業務執行にあっております。

■グローバルアドバイザリーボード

代表取締役、経営会議に対して、大所・高所の立場から、IDECグループ全体の事業運営に資する幅広いご意見・ご助言を得ることを目的として、社外取締役や企業経営者など国内外の有識者からなるグローバルアドバイザリーボードを設置しております。

■リスクマネジメント委員会

上記のほか、代表取締役社長を委員長としたリスクマネジメント委員会を設置しており、平常時からの危機発生防止と、危機発生時に迅速な対応ができる体制を整えております。

2 監査・監督機能

■内部監査

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程の遵守状況をモニタリングし、業務上の不正・過誤による不測の事態の発生を防ぐとともに、業務の改善と経営効率の向上等と内部統制システムの構築・運用状況の独立的モニタリングを行っております。

■監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり、全ての取締役会に出席し、社内各部門に対する巡回監査を実施するなど、取締役および職務執行を十分に監視できる体制を整えております。また、定期的に監査役4名(うち3名は社外監査役)で構成する監査役会を開催しており、業務執行におけるその適法性をモニタリングしております。なお、2014年度におきましては、計9回の監査役会を開催しております。

■会計監査

会計監査につきましては、金融商品取引法の規定に基づき、通期の財務諸表監査、内部統制監査および四半期レビューを受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、姫岩康雄、成本弘治の2名であり、いずれも監査勤続年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名です。その他海外の主要な子会社については、現地監査法人による監査を受けております。

3 監査役の機能強化に関する取組状況

■監査役監査を支える人材・体制の確保状況

当社では、監査役職務を補助すべき使用人の配置の必要が生じた場合、もしくは監査役求めがあった場合には、監査役と協議のうえ合理的な配置を行うこととしております。

■独立性の高い社外監査役／財務・会計に関する知見を有する監査役の選任状況

上記に記載のとおり、当社では選任した3名の社外監査役を独立役員に指定しており、それぞれ当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の恐れがない独立的な立場であると考えております。谷口氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、また川人氏は税理士の資格を有しており、両氏とも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 更新

当社においては、監査役設置会社制度を採用しており、社会的かつ多角的見地から業務執行の監督機能強化を図り、経営の透明性を確保することを目的として選任した社外取締役と監査役の連携による監査・監督、また、代表取締役及び執行役員による業務執行をベースにした体制をもとに、「執行と監督の分離」を実現させております。

現在、当社の取締役は、社外取締役3名を含む計6名、監査役は、社外監査役3名を含む計4名となっております。

業務執行機能については、各機能責任者である執行役員および事業統括部長が参加する執行役員会を開催、各業務の進捗状況や課題について適宜報告を行い、業務執行にあたるとともに、取締役会からの権限委譲範囲において意思決定を行う経営会議を設け、円滑な業務執行を促し、経営効率の向上を図っております。また、取締役会においては、前述の社外取締役及び監査役の連携による、公正かつ客観的な監督・監査を行うことにより、適切な企業統治として機能しているものと考えております。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主総会日の3週間前に発送することを基本としています。
集中日を回避した株主総会の設定	第68期定時株主総会は、ひとりでも多くの株主様に出席いただくため、集中日時を回避し、開催日2015年6月17日(水曜日) 15:00 からの開催といたしました。
電磁的方法による議決権の行使	2006年の第59期定時株主総会より、インターネットによる議決権行使制度を導入しています。
その他	株主総会を株主さまとの直接対話の貴重な場と位置付け、総会報告事項である事業報告のビジュアル化を実施し、企業内容をよりわかり易く説明するとともに、総会終了後には株主懇親会を開催し、会社経営者との距離をさらに縮めていただきました。 また、議決権の行使に際して、株主さまに、より当該事業年度の当社の取り組みへの理解を深めていただくことを目的として、招集通知のビジュアル化、ホームページへの掲載を図るなどの取り組みも行っております。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	基本的には、年1回、経営者より、今後の戦略、ビジョンなどを中心に説明を行う説明会または個別訪問を実施しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	現在、各四半期決算のタイミングにおいて、決算短信および決算説明資料、データブック、株主通信の掲載を行い、より公平・公正かつタイムリーな情報開示に努めています。 また、年1回発行しているIDECレポート(アニュアルレポート)(和・英)の制作にあたっては、身近なIRを実現すべく、発行の早期化、コンテンツの充実化に取り組むと同時に、取引所開示情報の迅速な掲載も行っております。 今後は、説明会資料等、さらに踏み込んだ会社内容の説明資料の掲載も検討してまいります。	
IRに関する部署(担当者)の設置	経営管理部内にIR 担当者3名を配置しております。IR 担当部署は以下のとおりであります。 〔担当部署名〕経営管理部 経営企画グループ 〔担当者〕:小川泰幸	
その他	証券アナリスト、機関投資家の来社による個別取材対応および訪問説明も随時行っております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社では、コンプライアンスに関する事項について「行動基準」を定めており、当社の役職員に対し、その内容の遵守について周知徹底を図り、運用を行なっております。 また、当該「行動基準」の「基本姿勢」において、ステークホルダーたるすべての個人、会社、団体に対し、公平・公正な態度で接し、適切な対応・取引を行うことを定めております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	環境保全活動につきましては、1993年に「環境基本方針」「環境管理規程」を制定し、国内外のIDECグループ会社に適用しております。 「SAVE ALL」の思想のもとに様々な環境保全への対策を推進し、環境マネジメント推進体制を整備、1997年度に、環境国際規格「ISO14001」の認証を取得しました。 現在は、本社/技術研究センター、筑波事業所、福崎事業所(滝野事業所を含む)、尼崎事業所の各サイトで認証取得しており、引き続き地球温暖化防止活動、産業廃棄物排出量削減活動などに取り組んでおります。 また、IDECグループでは、長年の安全機器製品の開発実績に基づく“安全の普及”と、環境配慮型製品の開発、普及などによる“地球環境保護への貢献”を、重要なCSR活動と位置づけ

	<p>ております。</p> <p>こうしたことを背景に、2009年2月には、国連グローバル・コンパクトへの参加企業として署名いたしました。今後、社会貢献およびCSRに関する活動をさらに積極的に推進するとともに、国連グローバル・コンパクトにおける10原則を実践し、そうした活動を情報開示していく所存であります。</p>
<p>ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定</p>	<p>当社の定める「行動基準」において、企業活動の一環として、ステークホルダーが必要としている当社の経営全般にわたる情報を、適時適切にかつ効果的に提供することに努めることを謳っております。あわせて広く社会から情報収集を行い、これを経営方針や各部門の活動に役立てるよう努め、透明性の高い「開かれた企業」を目指しております。</p>
<p>その他</p>	<p>当社は、「人を大切にする」「人を育てる」「人を活かす」を基本とし、人間性尊重の精神をもって人材が育つ環境を提供しています。採用や昇格などあらゆるステージにおいて性別に区別なく、実力に応じた評価を行っていることはもちろんのこと、すべての社員が安心して働ける基盤を整えるため、2012年度より育児と介護のための短時間勤務の対象範囲の拡大を図るなど、仕事と家庭の両立を支援し、生きがい、働きがいを感じられる職場環境づくりに取り組んでいます。</p>

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

1. 当社および当社グループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
(1) 当社は、積極的に社外取締役を任用し、取締役の業務の執行に対しての取締役会における監督機能の強化を図る。
(2) 企業倫理・コンプライアンスに関する基本姿勢を示した「IDEC行動基準」を定め、取締役および使用人はその内容を遵守すべく、周知徹底を図り、運用を行う。
(3) 企業倫理相談および内部通報のための窓口を設置し、職場での法令違反行為、社内規程違反行為、企業倫理に反する行為、嫌がらせ行為などに関する従業員の相談および通報を広く受け付ける。相談および通報の内容は当社の代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」にて審議し、法令、定款、企業倫理等に沿って対策および解決を図る。「リスクマネジメント委員会」内には、委員長出席の『ステアリングコミッティ』と、委員長からの権限委譲に基づき、対策および解決を執行する『執行委員会』を設けて、企業倫理相談および内部通報への迅速かつ適正な対応を確保する。
(4) 取締役および使用人に対し、法務担当部署から、コンプライアンスおよび法令等に関する定期的な情報の提供を行い、またコンプライアンスに関する教育・啓発活動も定期的に行う。
(5) その他取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制に関する社内規程・運用等を定期的に見直し、整備する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
株主総会に関する文書、取締役会その他重要な会議に関する文書、稟議書、契約書、その他取締役が職務の執行に係る情報が記載された文書(電磁的記録を含む。以下同じ。)について、文書管理規程、稟議規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティポリシー基本規程等の社内規程に従った保存、管理を行う。
3. 当社および当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(1) 当社および当社グループ会社における危機をあらかじめ回避するとともに、万一危機が発生した場合にもその被害を最小限に抑制することを目的とした「危機管理規程」を制定し、運用を行う。
(2) 「危機管理規程」に従い、当社の取締役会の承認のもとで当社の代表取締役社長を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社および当社グループ会社の平常時の危機管理および危機発生時の対応を行う。
(3) 「リスクマネジメント委員会」内には、委員長出席の『ステアリングコミッティ』と、委員長からの権限委譲に基づき危機対応を執行する『執行委員会』を設けて、危機発生時には迅速かつ適正な対応を行うことのできる体制を整える。平常時には定期的に『執行委員会』を招集し、危機に関する情報共有、発生案件についての進捗状況の確認を行い、その内容について『ステアリングコミッティ』の承認のもと、取締役会に報告を行う。
(4) 災害等の発生に備え、生命の安全確保・安否確認体制を整備するとともに、重要業務の継続・中断した場合でもその早期復旧を目指した体制作りを推進する。
4. 当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(1) 当社は、意思決定と取締役および執行役員の業務執行状況の監督を取締役会が行うことにより、業務執行と監督の分離を実現する。さらに、社長が議長を務める経営会議を設け、事前審議を行うとともに、取締役会からの権限委譲範囲内において意思決定を行い、取締役会の機能を強化し経営効率の向上を図る。
(2) 当社および当社グループ会社の取締役および使用人において、各職位の職務および責任権限ならびに各組織単位の業務分掌について定めた「職務権限規程」「関係会社管理規程」を制定し効率的経営を行うとともに、それに従った職務・責任体制で業務が行われているかどうか、定期的に監査を行う。
5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
(1) 当社とそのグループ会社が相互に協力し、ともに繁栄を図るために必要な事項および関係会社に対する管理、指導、育成上の基本的な事項を定めた「関係会社管理規程」を制定し、運用を行う。
(2) 当社は、「関係会社管理規程」に従い、当社グループ会社に対してその業績状況、決算状況などについて、定期的・継続的に当社へ報告させるものとする。
(3) 海外グループ会社の役員および使用人において当社のコンプライアンスに関する基本的な姿勢について理解させるために、「IDEC行動基準」の理念等を主要言語に翻訳することにより、グローバルベースで、その内容の周知を図る。
(4) 当社グループ会社内だけでなく、当社の内部監査室をはじめとする関係部門から当社グループ会社へのモニタリング、監査を強化することにより、グループ会社における適正な業務の運営を維持する。
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、関連規程等の整備を図るとともに適切な体制を整える。財務報告に係る内部統制システムのグループ全体としての整備・充実にあたっては「財務報告に係る内部統制方針書」を制定し、グループ全体レベルでの推進体制を明確にするとともに、各部門・各グループ会社での自己点検および内部監査室による独立的なモニタリングを継続的に実施する枠組みを構築する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助すべき使用人の配置の必要が生じた場合、または監査役が求めがあった場合には、監査役と協議のうえ専任または内部監査部門と兼任する使用人を監査役スタッフとして配置を行うものとし、当該使用人は監査役スタッフ業務に関し監査役の指揮命令下に置くものとする。また、当該使用人の人事については、任命、異動、評価、賃金等の問題も含め、監査役会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定するものとし、取締役会からの独立性を確保する。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(1) 当社および当社グループ会社の取締役および使用人が職務執行の状況について、監査役に定期的に報告を行い、特に会社の重要事項については、その都度報告を行う。また、監査役は当社および当社グループ会社の取締役および使用人に対し、必要に応じて随時報告を求めることができるものとしており、今後、監査がさらに実効的に行うことができるよう、各関係部門の協力体制の整備を図る。
(2) 当社は、前号に従い監査役への報告を行った当社および当社グループ会社の取締役および使用人に対して、不利益な取扱いを行うことを禁じる。
(3) 当社は、監査役を補助する費用等を負担するため、毎年一定額の予算を設けるものとする。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備に関する体制

市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力および団体とは、取引関係をはじめとする一切の関わりを排除したうえで、企業活動における社会的責任を果たしていくことを基本方針とし、「IDEC行動基準」において正しく公正な企業であり続けることを宣言している。

また、「危機管理規程」において、反社会的勢力を『危機』として明確に定義づけ、危機発生の防止と発生時の迅速な対応を図るとともに、日常より企業防衛協議会等に参画するなど情報収集を行い「不法勢力対応マニュアル」等を策定して、警察当局、弁護士等と連携して、不当要求に備えることとしている。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

該当する事項はございません。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

■コーポレートガバナンス体制の充実に向けての課題等

当社ではコーポレートガバナンスについて、内部組織、規程等基本的な体制は既に整っている状況と考えております。今後は、その運営面で、関連規程の定期的および外部環境に対応した機動的な見直しを図るとともに、リスク管理面で「リスクマネジメント委員会」の運用面で強化充実が必要と考えております。また、財務報告に係る内部統制の体制強化等も含め、社外役員はもとより、外部の有識者等業務委託先、組織による一層厳格な助言、提言、監視、牽制機能を活用していくことも今後の重要課題であると位置づけております。

■適時開示体制の概要

1. 基本的な考え方

当社は、グループ全ての役員・従業員がとるべき行動規範として制定した「IDEC行動基準」において、「経営理念や事業計画、経営実績等の情報を、適切な時期に適切な方法により開示し、企業の説明責任を果たします。」と定め、グループ一体となってこの周知徹底と実践に取り組んでおります。また、この行動基準とともに、「秘密情報管理規程」、「インサイダー取引規程」といった会社情報の管理および適時開示に関する社内規程を制定し、迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に実施する体制を構築しております。

2. 社内体制

当社および当社子会社の決定・発生事実および決算に関する情報が各部門責任者および子会社社長を通じて経営管理部門に集約される仕組みを構築しており、それらの情報を情報管理責任者である経営管理部門担当執行役員が統括して管理する体制を構築することで、未公表の重要事実等の適切な管理、および内部者取引の未然防止に努めております。経営管理部門においては、集約された全ての情報を厳格かつ公正な判断に基づき選別した上で、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」の開示基準に該当する情報については、原則として取締役会の決議に基づき直ちに開示を行っております。また、各開示資料につきましては、業務管轄によって、それぞれの立場で作成、検証することにより、権限の分担を明確化するとともに、内部牽制機能を充実させ、内容の適正さを確保するよう最大限努めております。

当社のコーポレートガバナンス体制

